

5. 需要動向調査に関すること

1) 目的

個社が、商品化や販路開拓の取り組みを実施する際、有益な情報が提供できるよう、当会がリーダーシップを発揮し必要情報を収集していくことである。

2) 実施した内容

・管内消費者等の嗜好や傾向把握の調査

：別添⑩ 2019年実施「愛川町在住者の買い物実態並びに買い物嗜好調査」報告書
管内の個社（店）が、顧客ニーズを意識した商品化や品揃え、販促企画の立案が叶うよう、地域消費者の嗜好や傾向を把握する消費者調査を行った。郵送による回答促進は、回収率に不安があったため、10月20日に行われた事業所フェアで調査説明をし、調査を実施した。結果、393枚の回答を得た。

・事業者への利用促進

「愛川町在住者の買い物実態並びに買い物嗜好調査報告書」を、多くの個社が活用できるよう、経営指導員の基礎資料として活用する一方、ホームページに掲載し、管内事業者に活用を促しているところである。

3) 目標と実績

支援内容		令和元年目標 (計画記載内容)	令和元年実績
調査趣旨説明延べ件数(巡回・窓口/随時)	件	1,000	393
地域消費者需要動向調査実施対象件数(世帯数)	数	10,000	393
同上 年間実施回数	回	1	1
同上 調査票の回収件数(世帯数)	件	1,000	393

4) 実績に対する内部評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性			●		
必要性			●		
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性			●		
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性		●			

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価に対するコメント]

今回の調査では、これまで「肌身に感じている」地域消費者の嗜好や傾向を、具体的に見える形で把握することが可能になった。そのため、個社は今後、闇雲な商品化や品揃えに傾斜することなく、論理的なアプローチで、実施が可能になる。

しかしながら、個社が実際に活用するか否かは未知数であるため、次年度以降は、この調査結果を活かした「需要開拓の取組み」を積極的にサポートしていきたい。

一方、当初計画では、毎年同様の調査を行うことになっているが、地域消費者の嗜好や傾向が、劇的に年度毎に変化するとは考えにくい。そこで次年度は、今後の調査すべき内容を検討する時間とし、同内容の調査を1度休みたい。その代わりに、個社の需要開拓の取組みを、本調査結果を踏まえ、寄り添ってサポートするなど、個社の出口に道筋を立てるような支援にエネルギーを注ぎたい。その過程では、おそらく、情報収集が必要な項目が、発生するであろう。その項目の収集や分析にもエネルギーを注ぎたい。いずれにしても、個社の需要開拓に繋がる取組みを「より」意識して進めていく。

5) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				●	
必要性				●	
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				●	
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性			●		

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言の内容 (議事録)]

泉委員：愛川町等の消費者調査を毎年実施する意図が難しいとのことである。大きな嗜好の変化は考えられないため、その決定は問題ないと判断する。

泉委員：消費者嗜好調査を休止している間に、代替案の模索を行ってほしい。例えば、地域課題や社会課題の発掘である。課題解決はビジネスのタネになるため、需要動向は確認した方が良い。

齋藤委員：消費者嗜好調査の結果は、所感として愛川町の実態を表していると共感できる。

下嶋委員：泉委員と同様に、消費者の嗜好調査は毎年、実施しなくても良いと判断する。

江波戸委員：アンケートの収集の場は、商工関係以外の場など、多様であっても良いと考える。必要な母数や比重が実現するのであれば。

伊東委員：web アンケートを導入するなどすれば、母数の集め方の効率性が増すし、必要な母数が集められるのではないかと考える。

泉委員：より個社をフォーカスし、必要な情報収集を心掛けるとする事務局の次年度の取組方針は、経営発達支援計画ガイドラインの主旨に添っている。

6) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input checked="" type="checkbox"/> 代替策を検討（一部の事業） <input type="checkbox"/> その他

7) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
C	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

8) 検討委員会の評価を踏まえた次年度の目標

支援内容		令和2年目標 (計画記載内容)	令和2年目標 (評価結果を踏まえ)
調査趣旨説明延べ件数(巡回・窓口/随時)	件	1,000	
地域消費者需要動向調査実施対象件数(世帯数)	数	10,000	
同上 年間実施回数	回	1	
同上 調査票の回収件数(世帯数)	件	1,000	
個社の需要開拓に必要な調査の実施	件	0	6
個社の調査結果を踏まえた需要開拓助言や指導	社	0	6

9) 次年度に向けた見直しや改善点

・管内消費者等の嗜好や傾向把握の調査

既述のとおり当初計画では、毎年同様の調査を行うことになっているが、地域消費者の嗜好や傾向が、劇的に年度毎に変化するとは考えにくいと判断したため、次年度は今後の調査すべき内容を検討する時間とし、同内容の調査を1度休止する。

・個社に寄り添った必要調査と具体的実施過程の助言や指導

上記項目を休止する代わりに、個社が需要開拓の取組みを実施する際に弊害となっている「必要情報」に着眼し、個社毎に調査を手伝う。その上で、具体的な需要開拓の取組みを全力でサポートしていく。また専門的な知見やノウハウが必要だと判断した際には、積極的に各種専門家を活用していく。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

1) 目的

個社に販売機会等を創出し、少しでも需要の開拓に繋がるサポートが出来る体制を構築していくことである。

2) 実施した内容

・ビジネス異業種交流会

：別添⑪ ビジネス異業種交流会 募集案内

地域内企業の受発注の交流促進を図るため、愛川工業クラブ、大塚下団地共栄会、神奈川県内陸工業団地協同組合、一般財団法人繊維産業会などの諸団体の連携協力を得て、製造業を中心に実施すべく準備してきた。準備にあたっては、商業・飲食サービス業者への参加も募り、各企業の出展ブースを設ける予定であった。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による種々のイベントの自粛機運があったため、本年の開催は見送った。

実施日：2020年2月20日（木）（開催中止）

出展予定だった個社数：30社（参加予定事業所数）

受注並びに成約件数：開催中止

・事業所フェアの開催

：別添⑫ 事業所フェア 募集案内

地域内最大イベント「ふるさとまつり」とのタイアップ事業として、中小小規模事業者の取り扱う商品や製品・サービスなどをより多くの地域住民の方々に知っていただく場として実施した。

個別ブースを設け、展示・販売・PRを個社に実施してもらい、今後の事業者の集客に繋げていただけるよう運営をサポートした。

実施日：2019年10月20日（土）

出展個社数：9社

事業所フェアエリアの来場者数：393名（ふるさとまつり来場者とは別）

受注並びに成約件数：4件



・愛川にぎわいマルシェ開催

：別添⑬ イベント参加者 募集案内

地域内の小規模企業者は大型店やフランチャイズチェーン等の影響や消費低迷等、大変厳しい経営環境に個社は置かれている。このような状況を踏まえ、あいちゃん商店会、愛川町観光協会と連携し、個社に販売機会を提供するため実施した。

実施日：2019年4月7日、5月5日、6月2日、7月7日、8月4日、9月1日、10月6日
11月3日、12月1日

出展個社数：1回あたり28社

来場者数：前回は約3740名

受注並びに成約金額：623万円



・かながわ商工会まつりへの参加

神奈川県商工会連合会と連携して開催する「かながわ商工会まつり」で展示・商談会への出展を行った。

実施日：2019年11月16日（土）

参加個社数：1社

受注並びに成約金額：2万円



・「SHIFT」活用促進

：別添④ 支援した個社のホームページトップ画像

商工会によるホームページ作成支援ツール「SHIFT」を活用し、小規模事業者の情報発信をサポートした。

支援個社数：3社

3) 目標と実績

支援内容	令和元年目標 (計画記載内容)	令和元年実績
ビジネス異業種交流会出展社数	34社	参加予定30社 (開催中止)
同上 取引成立数	2件	開催中止
事業所フェア出展者数(非販売者含む)	16社	9社
同上 来場者数	410人	393人
同上 全出展者の売上合計額(年1回)	3万円	5.3万円
愛川にぎわいマルシェ(朝市)年間開催回数	9回	9回
同上 出店者数(1回あたり)	23社	28社
同上 年間来場者数	4,000人	3740人
同上 全出店者の年間売上合計額(最大9回出店)	350万円	623万円
かながわ商工会まつり出店者数	1社	1社
同上 売上合計額(年1回)	1万円	2万円
HP作成支援事業者数	1社	3社

4) 実績に対する内部評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性	●				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価に対するコメント]

地域の消費者の多くは車移動であり、購買が近隣市の駅前やショッピングモールに吸収されている。日常の買い物で地域個店を利用する意識が低いためである。そのような中、本項目のようなイベント等の開催は、地域の方々が重い腰をあげて来場してくれる数少ない機会である。今後も継続することで、地域個店や個社と消費者を接触させる機会提供を続けていきたい。

一方、個社や個店によっては、更に域外顧客を囲い込み、成長したいとするところも多い。このような事業者については、各種専門家を活用するなど、より突っ込んだ支援が必要だと実感している。

5) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性	●				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

〔検討委員会における評価並びに助言や提言の内容（議事録）〕

泉委員：各イベント提供が個社の実需に繋がっていることに好感がもてる。とくに「にぎわいマルシェ」は、販売額もまずまずであるし、参加者の実店舗への誘導も叶っているとのことであり、今後の発展が期待できる。

泉委員：個社の販売能力の多能工化を支援していくことも忘れてはならない。

泉委員：広域商圈からの集客をしていかなければ、愛川町や清川村での事業成長は薄い。そのため、ネットリテラシーを高める取り組みを期待したい。

下嶋委員：web ページにとらわれず、各種 SNS ツールの活用推進も良いと判断する。実際のところ、行政側で web ページや SNS 等の販路開拓の取組み支援は難しいところなので、商工会の事業に期待する。

齋藤委員：自主性も尊重しなければならない側面もあるため、個社のニーズありきで支援し、介入しすぎないことも重要である。そういった意味でも、にぎわいマルシェ等、商工会が主催側では無く、サポートに回る意志がることにより好感が持てる。

泉委員：web ページでは、個社のモチベーションや能力を踏まえ、「ぺらいち」「jimdo」など使い分けた支援も必要である。

泉委員：個社の置かれている立場や状況を踏まえた個社の需要開拓支援も必要である。

6) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input checked="" type="checkbox"/> その他（個社支援の強化、IT 活用による商圈拡大）
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

7) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
B	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

8) 検討委員会の評価を踏まえた次年度の目標

支援内容	令和2年目標 (計画記載内容)	令和2年目標 (評価結果を 踏まえ)
ビジネス異業種交流会出展社数	35社	35社
同上 取引成立数	2件	2件
事業所フェア出展者数(非販売者含む)	17社	17社
同上 来場者数	420人	420人
同上 全出展者の売上合計額(年1回)	4万円	4万円
愛川にぎわいマルシェ(朝市)年間開催回数	9回	9回
同上 出店者数(1回あたり)	24社	24社
同上 年間来場者数	4,100人	4100人
同上 全出店者の年間売上合計額(最大9回出店)	360万円	360万円
かながわ商工会まつり出店者数	1社	1社
同上 売上合計額(年1回)	1万円	1万円
HP作成支援事業者数	2社	2社
個社に寄り添った需要開拓支援 (IT支援含む)		5社

9) 次年度に向けた見直しや改善点

・ビジネス異業種交流会

地域内企業の受発注の交流促進を図るため、愛川工業クラブ、大塚下団地共栄会、神奈川県内陸工業団地協同組合、一般財団法人繊維産業会などの諸団体の連携協力を得て、製造業を中心に実施していく。また、商業・飲食サービス業者への参加募集も継続していく。

・事業所フェアの開催

地域内最大イベント「ふるさとまつり」とのタイアップ事業として、中小小規模事業者の取り扱う商品や製品・サービスなどをより多くの地域住民の方々に知っていただく場として継続していく。

- ・愛川にぎわいマルシェ開催

地域内の小規模企業者は大型店やフランチャイズチェーン等の影響や消費低迷等、大変厳しい経営環境に個社は置かれている。このような状況を踏まえ、あいちゃん商店会、愛川町観光協会と連携し、個社に販売機会を提供するため、継続していく。

- ・かながわ商工会まつりへの参加

神奈川県商工会連合会と連携して開催する「かながわ商工会まつり」で、神奈川県内をターゲットとする個社や個店を対象に、参加を促していく。

- ・「SHIFT」活用促進の代替案の検討

商工会によるホームページ作成支援ツール「SHIFT」サービスが終了するため、別途検討の上、引き続き情報発信ツールの1つとして、ホームページ等のweb対策をサポートしていく。

- ・より個社に寄り添った需要開拓の取組み支援

個社や個店によっては、域外顧客を囲い込み、成長したいとするところも多い。このような事業者については、各種専門家を活用するなど、より突っ込んだ支援を行っていく。

7. 地域経済の活性化に資する取組みに関すること

1) 目的

商工会は、地域の商工業の中核的支援拠点として体制を強化していき、地域経済の活性化に貢献できる「意識の高い事業者」を増やしていくサポートをしていくことである。

2) 実施した内容

・地域活性化委員会

：別添⑮ 委員会名簿

地域を盛り上げる企画立案のための「意見交換」や「学び」の場を提供した。

実施日：2019年10月3日委員会開催

11月29日座間産業フェア視察

2020年2月～3月開催予定も新型コロナウイルスの影響で開催中止

・愛川にぎわいマルシェの企画並びに開催

地域内の小規模企業者は大型店やフランチャイズチェーン等の影響や消費低迷等大変厳しい経営環境に置かれている。このような状況を踏まえ、商工会がリーダーシップを発揮し、愛川町商店連合会、愛川町観光協会と連携し、当該イベントを企画、開催した。

・ビジネス異業種交流会の企画並びに開催

地域内企業受発注の交流促進を図るため、商工会がリーダーシップを発揮し、愛川工業クラブ、大塚下団地工業会、県内陸工業団地協同組合、繊維産業会などの諸団体の連携協力を得て、開催を企画し実施した。

・事業所フェアの企画並びに開催

地域内最大のイベント「ふるさとまつり」とのタイアップ事業として、中小小規模事業者の取り扱う商品や製品・サービスなどをより多くの地域住民の方々に知っていただく場として、企画並びに開催した。

・行政との連携による地域活性化の取組み

町村行政が進める地域ブランドの創出育成や、観光資源の活用による新たな魅力づくり、等々について、地域内では朝市や特産品展示会、地域外では神奈川県商工会連合会と連携した神奈川商工会まつりへの参画・出品などを行った。

3) 目標と実績

支援内容	令和元年目標 (計画記載内容)	令和元年実績
地域活性化委員会	3回	2回 (1回開催中 止)
朝市(にぎわいマルシェ)開催回数	9回	9回
朝市出展者数(1回あたり)	23社	28社
朝市来場者数(年間)	4,000人	3,740人
異業種交流会出展者数	34社	30社
異業種交流会取引成立数	2件	0件
事業所フェア出展者数	16社	9社
事業所フェア来場者数	410人	393人

4) 実績に対する内部評価(5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性	●				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価に対するコメント]

地域を盛り上げようとする「場」作りは労力が掛かる。地域個社にとって必要だと思われる限りでは、当会がリーダーシップを発揮し、取り組んでいきたいと考えている。

5) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性		●			

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言の内容 (議事録)]

泉委員：ビジネス異業種交流会がマンネリ化しているとのことであるが、交流することの結果としてのメリット (参加した個社にもたらされるアウトプット) の打ち出しが弱いのではないかと。あるいは、そもそもメリットが形骸化している可能性がある。

泉委員：ビジネス異業種交流会に留まらず、種々の地域活性化の取組みにおける「交流の場」の提供においては、ビジネスの根源的な「学び」の場に発展させる等、参加した個社が受益を感じられる場にしていかなければならないのではないかと。

泉委員：地域活性化の取組みにおいては、製造業、建設業が散在していることを踏まえると、オープンファクトリーの取組がポイントではないかと。往々にして、地域に密着した立地でありながら、地域との交流がほとんど無く、地域の有形・無形の資源を調達できていない可能性がある。

江波戸委員：神奈川県等々では、優良工場表彰制度の実施や、がんばる企業認定等を行っている。これらの機会へのチャレンジを通じて、個社が地域の一員であり、地域の有形・無形の資源を調達することで、事業存続が叶っていることを実感できるのではないかと。思う。

泉委員：BtoB ビジネスを展開している個社は、往々にして地域とのつながりが薄い。地域の有形・無形の資源の調達が苦手なことも多い。これらの事業者に対して、商工会がどのような役割を担うのかを、今一度、検討する必要があるのではないかと。

泉委員：地域活性化という言葉の、活性化というものを、どのように定義するかも重要である。単純に「賑わい」という量的なものではなく、満足度などの質的な側面も重要ではないか。また、地域課題を掘り起こし、改善するなどのアプローチも活性化の1つの要素である。そのような視点からも、SDGs 中にある具体的アクションも参考になる。

6) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

7) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
B	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

8) 検討委員会の評価を踏まえた次年度の目標

支援内容	令和2年目標 (計画記載内容)	令和2年目標 (評価結果を踏まえ)
地域活性化委員会	3回	3回
朝市（にぎわいマルシェ）開催回数	9回	9回
朝市出展者数(1回あたり)	24社	24社
朝市来場者数(年間)	4,100人	4,100人
異業種交流会出展者数	35社	35社
異業種交流会取引成立数	2件	2件

事業所フェア出展者数	17 社	17 社
事業所フェア来場者数	420 人	420 人

9) 次年度に向けた見直しや改善点

・ 個社の需要開拓額や件数に繋がる取組み

種々の本項目は、次年度も継続と判断するが、より個社の売上や利益、成約件数等に意識を向けた支援や運営を心掛けていきたい。

・ 地域経済の活性化の定義

次年度は、地域経済の活性化の「活性化の意味」をしっかりと検討していきたい。従来の量的側面だけでなく、質的側面にも焦点を充て、方向性を見出せる1年としたい。

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1) 目的

支援に活用できる知識やノウハウを他支援機関から積極的に吸収し学ぶことである。

2) 実施した内容

・積極的な情報交換

国や県の施策事業について、神奈川県商工会連合会、かながわ中小企業成長支援ステーション、よろず支援拠点等と適時、情報交換を行った。事業者へ積極的に情報提供をして、個社の事業計画策定や需要開拓の取組み支援の知恵やノウハウを吸収した。

行政との意見交換 参加者（参加日）

：大塚下団地共栄会行政懇談会 町3名、会6名（2019年9月25日）

：商工会建築建設部会行政懇談会 町6名、部会8名参加（2019年11月2日）

：愛川工業クラブ行政懇談会

2020年3月開催予定も新型コロナウイルスの影響で開催中止

・研修機会への積極的参加

：別添⑯ 参加した神奈川県商工会連合会 主催研修会の案内文

：別添⑰ 参加した中小企業大学校 企画研修会の案内文

神奈川県商工会連合会が主催する研修会や、中小企業大学校の企画する研修会に、積極的に参加し、経営指導員が個社支援の知恵や知識、ノウハウを習得することを心掛けた。

神奈川県商工会連合会 主催研修会参加者

：和田指導員2回、深澤指導員2回、諏訪部指導員1回、井上支援職員2回

中小企業大学校 企画研修会参加者

：和田指導員1回、深澤指導員3回、諏訪部指導員1回

・金融機関等の連携

国の金融機関である日本政策金融公庫主催のマル経協議会に参加した。また地域金融機関である相愛信用組合等々と、小規模事業者が活用できる融資制度や創業者支援メニューについて、情報交換を行った。

合わせて、融資制度利用状況や業種別の景況について情報収集し、地域経済動向調査等に活用した。

参加者（参加日）：諏訪部指導員（2019年10月9日）、深澤指導員（2019年8月2日）

・労働基準監督署との連携

労働基準監督署の行う労務関連団体連絡会議において、各労務系団体、社会保険労務士などと、国の労働行政施策・法律・労災現状などの情報収集を行った。

参加者：和田指導員

参加日：2019年7月18日、10月11日

3) 目標と実績

支援内容	令和元年目標 (計画記載内容)	令和元年実績
全国連・県連等の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人	4人
同上 4人×年間参加回数	16回	7回
中小企業大学校の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人	3人
同上 4人×年間参加回数	4回	5回
日本政策金融公庫との情報交換・勉強会延べ参加者数	2人	1人
同上 年間参加回数	2回	1回
労働基準監督署 労務関連意見交換会延べ参加者数	3人	2人
同上 年間参加回数	3回	2回
金融機関との懇談会延べ参加者数	4人	1人
同上 年間開催回数	2回	1回
町行政機関との意見情報交換会延べ参加者数	30人	23人
同上 年間開催回数	3回	2回 (1回開催中止)

4) 実績に対する内部評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性	●				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

- 必要性：目標に添っているか？必要か？
- 妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？
- 効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

〔評価に対するコメント〕

日常業務に忙殺される中で、支援ノウハウを学ぶことは非常に難しい。このような中で、他の支援機関との情報共有等は、貴重な場であったと判断している。2年目事業では、このような情報共有の場にとどまらず、実際に現場の視察を通じて学ぶことなど、機会があれば積極的に参加したい。

5) 実績に対する検討委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性			●		

（評価の内容）

- 有効性：成果はあるか？効果は高いか？
- 必要性：目標に添っているか？必要か？
- 妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？
- 効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

〔検討委員会における評価並びに助言や提言の内容（議事録）〕

伊東委員：商工会はマル経融資制度の利用を通じて、日本政策金融公庫と常々、個人や小規模事業者の支援の在り方について、意見交換並びに情報交換している。今後も、この良好な関係を大事にしたい。

泉委員：種々の情報交換の場面では、トレンドスタディ、ケーススタディー等々、「学」や「ツール」以外の視点を意識してほしい。

齋藤委員：愛川町役場は、商工会と隣接しているため、常々、顔が見える関係で、情報交換を密接に行っている。愛川町としては、商工業のみでなく、防災の視点など、近年、広く意見交換の場を設けることに成功しており、今後も商工会との密な関係を大切にしていきたい。

下嶋委員：清川村の場合、特に労働環境改善や、労働保険関係を中心とした情報交換を行っている。今後は商工業の視点でも、密な意見交換を推進し、個社の経営改善に役立てることができる知見や知恵を身に着けていきたい。

江波戸委員：中小企業成長支援ステーションでは、経営革新、事業承継を大きなテーマに、商工会との情報交換や意見交換を行っている。個社支援にあたり、必要であれば、気軽に声掛けいただければ、積極的に応じていきたい。

泉委員：情報や意見交換先として、社会的セクター（例えば、NPO等の非営利活動法人、市民団体等）との関わりも、個社の経営改善や需要開拓等の側面で有益である。商工会が商工業事業者と、これらセクターとの潤滑油になればと期待している。

6) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

7) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
B	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

8) 検討委員会の評価を踏まえた次年度の目標

支援内容	令和2年目標 (計画記載内容)	令和2年目標 (評価結果を踏まえ)
全国連・県連等の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人	4人
同上 4人×年間参加回数	16回	16回

中小企業大学校の研修会参加者数(指導員 3、支援職員 1 の計 4 人)	4 人	4 人
同上 4 人×年間参加回数	4 回	4 回
日本政策金融公庫との情報交換・勉強会延べ参加者数	2 人	2 人
同上 年間参加回数	2 回	2 回
労働基準監督署 労務関連意見交換会延べ参加者数	3 人	3 人
同上 年間参加回数	3 回	3 回
金融機関との懇談会延べ参加者数	4 人	4 人
同上 年間開催回数	2 回	2 回
町行政機関との意見情報交換会延べ参加者数	30 人	30 人
同上 年間開催回数	3 回	3 回

9) 次年度に向けた見直しや改善点

原則、種々の取り組みを本年同様、継続する一方、以下の論点にも配慮したい。

- ・地域課題や事業規模が類似する近隣商工会と支援ノウハウの情報交換の実施

地域が近接しているため、個社が抱えている課題も似通ることも多い。そこで、近隣商工会等と連携し、より地域実情に応じた支援ノウハウの情報交換を進めていきたい。

- ・社会的セクター等との情報や意見交換

意見や情報交換先として、社会的セクターとの関わりも模索してみる。例えば、NPO等の非営利活動法人や、種々の市民団体や同好会、サークル活動などである。そもそも、どのようなプレイヤーが散在するのかの知見が無いため、まずは情報収集に努める。

9. 経営指導員等の資質向上に関すること

1) 目的

経営指導員や職員等の個社支援や、地域へ関わる能力や質を高めるため、必要な学びや経験を積極的に受け入れていくことである。

2) 実施した内容

・資質向上に繋がる学びの場への積極的参加

神奈川県商工会連合会が主催する「基本能力研修会」に積極的に参加した。また、中小企業基盤整備機構が実施する「小規模事業者支援研修会」や中小企業大学の主催する「中小企業支援担当者等研修会」の専門コースに参加した。

《神奈川県商工会連合会》

商工会新人向職員研修会プログラム

参加者名：井上 雅士 参加日：2019年8月5日～6日

商工会職員研修会

参加者名：深澤 稔 参加日：2019年8月27日

みんなで学べる事業承継と支援のやり方

参加者名：諏訪部 智 参加日：2019年10月24日

小規模事業者支援手法研修

参加者名：和田 直己 参加日：2019年10月7日～8日

《中小企業大学校》

企業再生支援の進め方

参加者名：深澤 稔 参加日：2019年6月10日～14日

円滑な事業承継・事業廃止の進め方

参加者名：深澤 稔 参加日：2019年8月5日～9日

顧客に愛される高収益な会社づくりの支援

参加者名：深澤 稔 参加日：2019年10月23日～25日

財務・財務診断

参加者名：諏訪部 智 参加日：2019年7月8日～8月2日

小規模企業支援能力向上研修

参加者名：和田 直己 参加日：2019年8月19日～23日

・OJTによる若手指導員の支援能力指導

若手指導員や経営支援担当職員については、ベテラン指導員と同席し、小規模事業者の相談・指導を体験する機会を増やした。助言内容や情報収集の方法を学ぶことができた。

対象になった若手指導員名：諏訪部 智、井上 雅士

実施日：適時

3) 目標と実績

経営発達支援計画にて定量的目標は未設定

4) 実績に対する内部評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性	●				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価に対するコメント]

職員や経営指導員の資質向上や、支援ノウハウの向上は、管内の個社指導や助言において、最も重要だと考えている。そこで、常々、個々人にとって必要な内容、改善すべき点等、年度毎に慎重に判断し、資質向上の取り組みを進めたい。

5) 実績に対する検討委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					●
必要性					●
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					●
	有る	どちらかと言えば有る	どちらとも言えない	どちらかと言えば無い	無い
効率性	●				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言の内容（議事録）]

泉委員：そもそも指導員や職員に必要な資質とは何なのか。また個々の指導員や職員において、弱みである資質とは何なのか。このあたりを明確にして、取り組む必要がある。

泉委員：身に着けるべき資質は、経営支援のみでなく、コミュニケーションスキル、ソーシャルスキル等々、多岐にわたるはずである。

泉委員：県連や中小企業大学校など、既定のプログラムだけでは学べない資質もあるはずである。

6) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

7) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

8) 検討委員会の評価を踏まえた次年度の目標

経営発達支援計画にて定量的目標は未設定

9) 次年度に向けた見直しや改善点

原則、継続して種々の項目に取り組むが、指導員や職員の個々人の身に着けるべき課題を明確にし、その課題に添った取組を進めていきたい。